

NTTについての意見

NTTは内外からの回線使用料のち下げ要求をうけて本づかしい問題処理を迫られている。米国は貿易の自由化を図る一方で競争の悪化につれては反ダンピングなどと称して全く反対の主張を貫いている。

世界の通信市場はグローバルな多角的競争の場となつており、日本も経済と企業の統合・提携が行われている。政府はこれまで市場におけるNTTの独占を理由に通運法の立ち上げを支援し自由競争を促してきた。

引除く電話料金の低下がむづらされたことは事実である。コレ一方実際には「い」と、「お」玉掛え、遅延・過疎地におけるNTTの通運促進と共同にすべきである。

これらの政策からすれば国内の独占禁止に目が行くあまり、内外企業同士に競争の余地がない。これに重みに深葉にて日本の通信市場を抑えようとする外国企業に期待すれば競争の結果を招き難いはことを憂慮する。

NTTは世界の市場において戦える数少ない企業の一つである。政府はこれを育成する方向で考えるべきである。そのためには自由競争原理の下、実業にて磨きほれがましくなければいけない。

現在のNTTの株式会社型態では市場の自由化の直接対立したとは云えない。市場は開拓、収支財政型のものであれNTTは一括払い清算の仕事場所の下、強・國際競争力を確保できるよう全効率、内外の努力が求められる。この方向としては政府の介入は出来うる限り移行 自由競争その他の企業と同様、企業の自由判断に任せるべきである。

更に申し上げたいことは、今切り替わってはあるが、競争相手は日本の企業ではなく、日本市場を独占しようとする外國企業だと言ふことであり、これが発想の原点であるべきだというところである。

費用の削減もせず競争強度の向上を力むべくして、細密的かつ云々、このように是了承下さい。

平成16-0913 番号平垣本所 6-4

佐野 駿選 278
サクセス